

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第85期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅沼敬行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537 3400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内池和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454 7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 松井雅光

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	133,119	136,812	137,257	131,473	119,883
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,209	3,179	5,714	6,290	6,122
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,384	1,395	3,191	2,703	3,157
純資産額 (百万円)	23,982	25,198	24,886	25,873	29,795
総資産額 (百万円)	103,301	99,951	90,414	82,582	78,027
1株当たり純資産額 (円)	673.42	684.03	671.49	699.77	805.47
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	66.96	39.20	89.64	75.95	88.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	24.4	26.4	30.2	36.7
自己資本利益率 (%)	9.9	5.8	13.2	11.1	11.8
株価収益率 (倍)		10.2	5.5	6.5	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,823	4,293	2,474	9,399	873
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	859	1,433	1,570	1,572	408
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,292	3,855	6,468	5,431	2,699
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,251	12,189	9,659	11,698	9,581
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	2,623 〔423〕	2,637 〔454〕	2,666 〔420〕	2,764 〔467〕	2,667 〔435〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	109,937	108,741	105,911	100,144	94,170
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,245	2,020	3,764	4,351	4,445
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,923	1,051	2,274	1,920	2,560
資本金 (百万円)	6,440	6,440	6,440	6,440	6,440
発行済株式総数 (千株)	35,635	35,635	35,635	35,635	35,635
純資産額 (百万円)	23,824	23,755	22,298	22,884	25,958
総資産額 (百万円)	91,713	87,539	77,562	68,417	65,625
1株当たり純資産額 (円)	669.00	667.13	626.31	642.88	729.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	6.00 ()	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	82.08	29.54	63.86	53.95	71.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	27.1	28.7	33.4	39.6
自己資本利益率 (%)	12.0	4.4	9.9	8.5	10.5
株価収益率 (倍)		13.5	7.8	9.1	6.3
配当性向 (%)		20.3	15.7	18.5	15.3
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	1,182 〔13〕	1,184 〔13〕	1,190 〔12〕	1,229 〔13〕	1,231 〔14〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3 第85期の1株当たり配当額11円は、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

4 第81期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失計上のため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和22年3月 当社の前身である太陽電気工事有限会社を、関西電力株式会社の戦災復旧工事に協力するため、住友電気工業株式会社出身者を中心にして設立。
- 昭和25年4月 株式会社組織(太陽電設工業株式会社)に改め、地中線ケーブル及び海底ケーブル工事を業務の主体とする。
- 昭和28年2月 東京支店(現東京本社)設置。
- 昭和31年9月 テレビ放送の開始に先立ち、テレビ放送局の発信用アンテナ工事を開始。
- 昭和34年11月 名古屋出張所(現中部支社)設置。
- 昭和37年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年10月 東京都港区に電気設備及び電力工事の施工協力会社として住電電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和42年10月 大阪市此花区に電気設備工事の施工協力会社として株式会社太陽設備(現・連結子会社 トーヨー電気工事株式会社)を設立。
- 昭和43年8月 大阪市此花区に電力工事の施工協力会社として株式会社太陽送電(現・連結子会社 株式会社セメック)を設立。
- 昭和43年12月 合併準備のため、工藤電気株式会社の電気機器の工場部門を独立させ、大阪府寝屋川市に工藤電気株式会社(現・連結子会社 スミセツテクノ株式会社、現・京都府八幡市)を設立。
- 昭和44年3月 工藤電気株式会社(電気工事部門)を吸収合併し、社名を太陽工藤工事株式会社に変更、住友電気工業株式会社より施設工事等の営業を譲受し、配変電工事を開始。
- 昭和45年8月 大阪市福島区に本社新社屋を建設。
- 昭和47年11月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和49年11月 大阪市福島区に業務支援会社として株式会社太陽サービス(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社、現・大阪市西区)を設立。
- 昭和50年5月 東京都港区に業務支援会社として株式会社東京太陽サービス(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社、現・大阪市西区)を設立。
- 昭和52年3月 インドネシアに総合工事会社P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年8月 東京都港区に電気設備工事の施工協力会社として新合同電設株式会社(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社、現・大阪市西区)を設立。
- 昭和53年1月 札幌市中央区に電気設備工事の施工協力会社として北光電業株式会社(現・連結子会社 北海道住電電業株式会社、現・札幌市東区)を設立。
- 昭和54年11月 マレーシアに総合設備工事会社テマコン エンジニアリング SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和59年6月 大阪市福島区に業務支援会社として大阪技術協力株式会社(現・連結子会社 エスイーエム技術株式会社、現・東京都港区)を設立。
- 昭和60年7月 社名を住友電設株式会社に変更。
- 昭和60年10月 住電空調株式会社を吸収合併し、空調機器、冷凍機等の販売及び給湯給水器の製造・販売を開始。
- 昭和60年10月 タイに総合設備工事会社タイ セムコン CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年10月 名古屋市瑞穂区に電気設備工事の施工協力会社として名和電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成2年12月 フィリピンに総合設備工事会社スミセツ フィリピンズ,INC.(現・連結子会社)を設立。
- 平成3年6月 本店を大阪市西区に移転。
- 平成4年2月 東京都港区にプラント・空調設備工事の施工協力会社としてスミセツエンジニアリング株式会社(現・大阪市西区)を設立。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部上場。

- 平成10年4月 空調機器販売部門を独立させ、大阪市北区にエスイーエム・ダイキン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年10月 インドネシアに総合工事会社P.T.チカラン ヒジョウ インダを設立。(平成20年2月に株式譲渡)
- 平成11年10月 東京都港区に情報通信サービス会社アイティ ソリューション サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年10月 スミセツエンジニアリング株式会社、新和電業株式会社(旧新合同電設株式会社)及び株式会社セムテック東京(旧株式会社東京太陽サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 設計業務支援会社として大阪市西区に株式会社エスイーエムキャド大阪(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 株式会社セムテック(旧・株式会社太陽サービス)とスミセツエンジニアリング株式会社は合併し、スミセツエンジニアリング株式会社は解散、存続会社の株式会社セムテックは社名をスミセツエンジニアリング株式会社に変更。
- 平成15年8月 中華人民共和国に総合設備工事会社住設機電工程(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年1月 中華人民共和国に総合設備工事会社上海住設貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、親会社、子会社17社、関連会社1社によって構成され、電気設備工事を中心とする設備工事業を主な事業とし、設備工事に関連するエンジニアリングサービス、機器の販売等の事業活動を展開している。

各事業における当企業集団の位置付け等は次のとおりである。

(設備工事業)

当社は電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部を連結子会社である住電電業(株)他12社と関連会社である西部電工(株)へ発注している。

(その他事業)

当社は保険代理店業務を営んでいる。

連結子会社であるスミセツテクノ(株)は電気機器の製作、修理及び給湯給水器の製造、販売を、エスイーエム・ダイキン(株)は空調機器、太陽光発電システム等の販売を、エスイーエム技術(株)は技術支援を、(株)エスイーエムキャド大阪は設計支援を中心とした事業を営んでいる。

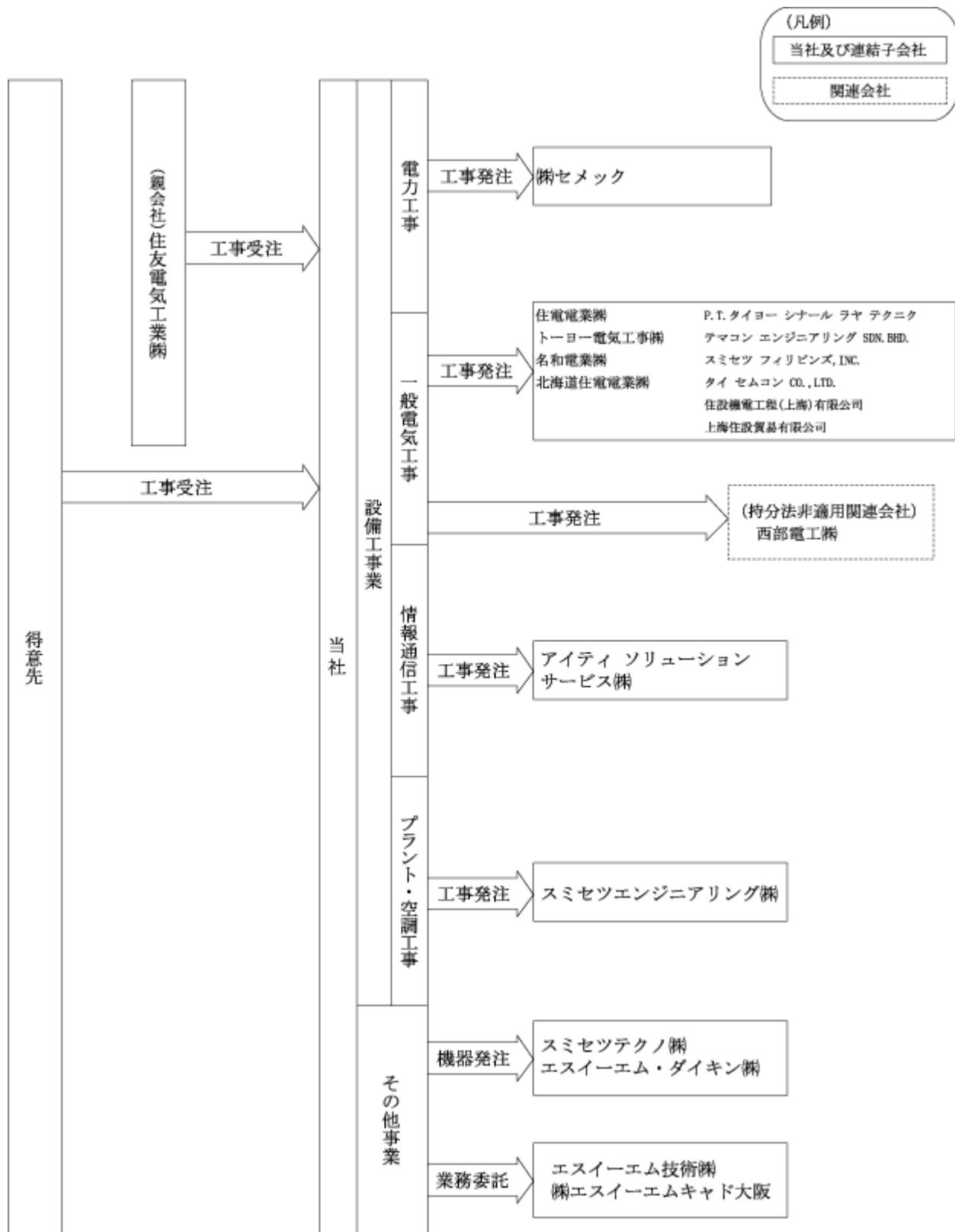
当社は、スミセツテクノ(株)、エスイーエム・ダイキン(株)に対して機器の発注をしており、エスイーエム技術(株)、(株)エスイーエムキャド大阪に対しては技術支援などの業務を委託している。

当社の親会社である住友電気工業(株)は電線ケーブル事業、機器・工事業、産業用素材事業他を営んでおり、当社は同社並びに同社のグループ会社から各種設備工事を受注し、また、同社並びに同社のグループ会社から電線ケーブル等の材料を仕入れている。

なお、当グループの事業内容を区分すると次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社
設備工事業	電力工事	送配変電施設工事並びに新エネルギー、環境関連工事の設計、施工、監理 住友電設(株)(当社) (連結子会社) (株)セメック
	一般電気工事	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理 当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク トーヨー電気工事(株) テマコン エンジニアリング 名和電業(株) SDN. BHD. 北海道住電電業(株) スミセツ フィリピンズ, INC. 住設機電工程(上海)有限公司 タイ セムコン CO., LTD. 上海住設貿易有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
	情報通信工事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売 当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
	プラント・空調工事	プラント工事、空調衛生管工事の設計、施工、監理 当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
その他事業	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の販売 機器製作、修理及び給湯器の製造販売 技術支援等の受託業務 当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) エスイーエム技術(株) (株)エスイーエムキャド大阪	

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容			設備等 の賃貸	営業上の 取引他
					役員の派遣状況				
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 住電電業(株)	東京都港区	60	設備工事業	100.00	1	2	1	建物	設備工事の発注先 資金の借入
アイティ ソリュー ション サービス(株)	東京都港区	100	設備工事業	65.00	2		1	建物	設備工事の発注先 資金の貸付
エスイーエム・ダイキ ン(株)	大阪市北区	80	その他事業	51.00		2	2	建物	空調機器の発注先 資金の貸付
スミセツエンジニアリ ング(株)	大阪市西区	80	設備工事業	100.00	1	1	5	建物	設備工事の発注先
(株)エスイーエムキャド 大阪	大阪市西区	50	その他事業	100.00		4		建物	設計業務の委託先
エスイーエム技術(株)	東京都港区	30	その他事業	100.00		4		建物	技術支援業務等の 委託先 資金の借入
トーヨー電気工事(株)	大阪市此花区	21	設備工事業	73.87		3	1	土地 建物	設備工事の発注先
北海道住電電業(株)	札幌市東区	20	設備工事業	100.00 (30.00)		3		土地 建物	設備工事の発注先 資金の借入
スミセツテクノ(株)	京都府八幡市	20	その他事業	94.12	2	1	1		機器の発注先 資金の借入
名和電業(株)	名古屋市瑞穂区	20	設備工事業	100.00		5		建物	設備工事の発注先 資金の貸付
(株)セメック	大阪市此花区	10	設備工事業	100.00		4	1	土地 建物	設備工事の発注先 資金の借入
P.T. タイヨー シナ ール ラヤ テクニク 1	インドネシア	千US \$ 9,000	設備工事業	99.00		6			設備工事の発注先 資金の貸付
タイ セムコン CO.,LTD. 2	タイ	千B 32,000	設備工事業	49.00 [51.00]		4			設備工事の発注先
テマコン エンジニア リング SDN.BHD. 2	マレーシア	千M \$ 751	設備工事業	29.96 [70.04]		2			設備工事の発注先
スミセツ フィリピン ズ, INC. 2	フィリピン	千P 6,001	設備工事業	40.00 [60.00]		3			設備工事の発注先
住設機電工程(上海) 有限公司	中国	千US \$ 1,000	設備工事業	100.00		4			設備工事の発注先
上海住設貿易有限公司	中国	千RMB 500	設備工事業	100.00 (100.00)		1			設備工事の発注先

US \$ = アメリカドル、B = タイバーツ、M \$ = マレーシアドル、P = フィリピンペソ、RMB = 中国人民元

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1 は特定子会社である。

3 2 の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 親会社である住友電気工業(株)は「第5 経理の状況」連結財務諸表注記における「関連当事者情報」に別掲しているため、記載を省略している。なお、住友電気工業(株)は有価証券報告書提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,384 (421)
電力工事	203 (4)
一般電気工事	1,733 (360)
情報通信工事	316 (56)
プラント・空調工事	132 (1)
その他事業	160 (14)
全社(共通)	123
合計	2,667 (435)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,231 (14)	41.0	16.9	6,926,555

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

労働組合の状況

「住友電設労働組合」と称し、昭和25年4月結成され、平成22年3月末現在の組合員数は645名である。

結成以来、会社との関係は、円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、後半に一部景気回復の兆しが見られたものの、企業収益は低迷し、雇用情勢や所得環境の悪化が続くなど、厳しい状況のまま推移した。当社グループが関連する建設設備業界においては、公共投資の縮減に加え、民間設備投資では計画の延期が続くなど建設市場が縮小し、厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは、建設需要の落ち込みと利益確保への対応を最重要課題とし、(1)適正利益を重視した受注の確保、(2)現場力の強化、(3)間接経費の削減、(4)財務基盤の強化を4本の柱とする改革活動を展開し、さらに「ロス低減活動」を加え、厳しい事業環境下においても健全な経営を可能とすべく、体質改善並びに経営基盤の強化に取り組んだ。

当連結会計年度の連結業績については、工事量の大幅な減少と受注・価格競争の一段の激化により受注高は1,043億37百万円（前連結会計年度比23.2%減）となった。売上高は手持工事を順調に消化したが、当期受注高の大幅な減少が影響し1,198億83百万円（同8.8%減）となった。利益面においては、売上高の減少に伴い、営業利益は58億3百万円（同9.7%減）、経常利益は61億22百万円（同2.7%減）となった。しかしながら体質強化の面では、各種改革活動の取り組みが成果となって現れ、工事採算の改善、経費削減および有利子負債圧縮による支払利息低減により経常利益率は5.1%となり、過去最高を更新した。また、当期純利益は31億57百万円（同16.8%増）となり、当期純利益率も過去最高の2.6%となった。

事業の種類別セグメント毎では、設備工事業の受注高は967億37百万円（前連結会計年度比25.3%減）、売上高は1,122億83百万円（同10.2%減）となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は76億円（同19.0%増）となった。

所在地別セグメント毎では、国内の売上高は1,085億39百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益は52億46百万円（同2.0%減）となり、タイ、インドネシア、中国を中心とするアジア地域の売上高は113億44百万円（同36.3%減）、営業利益は5億53百万円（同48.2%減）となった。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりである。

電力工事部門は、主として前期に受注した民間企業向け大型案件の反動により、受注高は130億20百万円（前連結会計年度比29.5%減）と減少した。売上高は電力会社向けの送変電設備の手持工事を順調に消化し、175億31百万円（同14.1%増）と増加した。

一般電気工事部門は、国内では、民間企業による設備投資計画の延期、縮小に加え、短工期の小口案件が減少し、また、海外でも、タイ、インドネシア等に拠点を置く連結子会社において日系企業を中心に設備投資が低調であったことから受注が低迷し、受注高は576億77百万円（前連結会計年度比28.6%減）、売上高は678億8百万円（同15.5%減）と減少した。

情報通信工事部門は、移動体通信事業者による設備投資一巡により基地局設置工事が減少し、また、民間企業によるIT投資が低水準で推移したことなどから、受注高は、205億80百万円（前連結会計年度比4.9%減）、売上高は198億91百万円（同7.0%減）となった。

プラント・空調工事部門は、受注高は54億58百万円（前連結会計年度比36.1%減）、売上高は70億52百万円（同13.0%減）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、利益の計上があったものの、仕入債務の減少、法人税等の支払いにより、8億73百万円の収入（前連結会計年度は93億99百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、固定資産の取得などにより、4億8百万円の支出（前連結会計年度は15億72百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済等により、26億99百万円の支出（前連結会計年度は54億31百万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、95億81百万円となり、前連結会計年度に比べ21億17百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	129,486	96,737
電力工事	18,471	13,020
一般電気工事	80,833	57,677
情報通信工事	21,642	20,580
プラント・空調工事	8,537	5,458
その他事業	6,388	7,600
合計	135,874	104,337

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	125,085	112,283
電力工事	15,364	17,531
一般電気工事	80,217	67,808
情報通信工事	21,394	19,891
プラント・空調工事	8,108	7,052
その他事業	6,388	7,600
合計	131,473	119,883

(4) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
設備工事業	60,303	44,757
電力工事	9,154	4,643
一般電気工事	45,014	34,884
情報通信工事	3,566	4,255
プラント・空調工事	2,567	973
その他事業		
合計	60,303	44,757

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
第84期 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	電力工事	6,026	18,464	24,491	15,336	9,154	25	2,300	16,344
	一般電気工事	36,900	63,610	100,510	61,250	39,260	10	4,052	60,615
	情報通信工事	3,318	21,182	24,501	20,934	3,566	7	235	20,572
	プラント・ 空調工事	1,322	2,323	3,646	2,304	1,341	28	371	2,671
	その他		318	318	318				318
	計	47,568	105,900	153,468	100,144	53,323	13	6,960	100,523
第85期 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	電力工事	9,154	12,986	22,141	17,497	4,643	17	782	15,979
	一般電気工事	39,260	45,325	84,585	54,667	29,917	2	669	51,284
	情報通信工事	3,566	20,242	23,808	19,552	4,256	13	544	19,861
	プラント・ 空調工事	1,341	813	2,155	2,137	18	1	0	1,766
	その他		314	314	314				314
	計	53,323	79,682	133,006	94,170	38,835	5	1,997	89,207

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	工事種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	電力工事	39.7	60.3	100.0
	一般電気工事	56.0	44.0	100.0
	情報通信工事	97.6	2.4	100.0
	プラント・空調工事	81.8	18.2	100.0
第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	電力工事	64.7	35.3	100.0
	一般電気工事	46.7	53.3	100.0
	情報通信工事	97.4	2.6	100.0
	プラント・空調工事	94.1	5.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	電力工事	119	15,217	15,336
	一般電気工事	4,655	56,595	61,250
	情報通信工事	685	20,249	20,934
	プラント・空調工事	3	2,301	2,304
	その他		318	318
	計	5,462	94,682	100,144
第85期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	電力工事	39	17,457	17,497
	一般電気工事	3,328	51,339	54,667
	情報通信工事	597	18,954	19,552
	プラント・空調工事		2,137	2,137
	その他		314	314
	計	3,965	90,204	94,170

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。
第84期の請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ(株)新液晶工場第一工場受電電気設備工事 (1期)
東急建設(株)	蒲田駅前ビル改装工事
滋賀県	平成17年度第5号警察本部庁舎新築(電気設備)工事
三洋電機(株)	三洋エナジートワイセル(株)貝塚事業所新工場 新築電気設備工事
鹿島建設(株)	T R I九州第1期電気・設備工事

第85期の請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
西松建設(株)	J U K I 新社屋計画新築電気設備工事
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ(株)新液晶工場第一工場受電電気設備工事 (第2期)
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ(株)新太陽光パネル工場向けユーティリティ供給設備設置工事の内受電設備およびユーティリティ建屋電気設備設置工事(初期)
本田技研工業(株)	本田技研工業(株)新研究所E棟電気工事
東神開発(株)	玉川高島屋S・C建築設備改修計画電気設備工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	3	4,639	4,643
一般電気工事	4,494	25,423	29,917
情報通信工事	54	4,201	4,256
プラント・空調工事		18	18
計	4,553	34,282	38,835

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
(株)大林組	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館建設工事 南棟(第一期)	平成24年12月
鹿島建設(株)	丸の内1-4計画 内装設備工事(S3工事)	平成24年1月
大成建設(株)	東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル 増築工事 電気設備工事	平成22年8月
(株)竹中工務店	武田薬品工業(株) 藤沢新研究所電気設備工事	平成23年3月
大成建設(株)	東京国際エアカーゴターミナル新築 電気設備工事(A工区)	平成22年7月

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、海外経済の改善や政府による経済対策の効果により景気の持ち直しが期待されるものの、本格的な景気回復にはなお時間が必要と予想される。建設設備業界においても、公共事業費の大幅な削減が見込まれることに加え、民間設備投資も慎重な姿勢が続いており、2010年度以降も厳しい局面が続くと予想される。

このような状況のもと、当社グループは、「売上高の減少下でも健全な経営を維持し、安定した利益を確保できる質の高い事業活動の展開」を基本方針に掲げ、重点課題である改革活動4本柱の更なる強化に継続して取り組み、より一層の定着化を推し進めていく。

特に、適正利益を重視した受注の確保においては、変化の激しい市場に対応し、見積原価の迅速な見直しと資材コストを中心とした原価低減に取組み、採算性重視の姿勢を堅持した営業活動を展開し、受注競争力の強化に取り組んでいく。また、今一度すべての仕事の棚卸しと業務仕分けを実施し、人員の適正化とともに生産性や効率性を高め、売上規模に応じた健全な企業体質の構築にグループの総力を挙げて取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがある。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられる。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでいるが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2)取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じているが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3)不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4)資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しているが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5)海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っている。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っているが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

予期しない法律または規制の変更
不利な政治または経済要因
テロ、戦争、その他社会的混乱等

(6)施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」、「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施している。

しかしながら、建設業は、一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因がある。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じているが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会や顧客の多様化するニーズに応えるべく、最新技術、情報化技術を活用し、新技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでいる。

研究開発活動は、技術本部が中心となり、各事業部門と連携して、当社独自、あるいは大学等の研究機関、メーカーと共同して推進している。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) 設備工事業

自然エネルギー及び省エネ技術

(a) 太陽光発電システム

地球環境に優しい自然エネルギーを利用した太陽光発電は、京都議定書の発効及びR P S法の制定等によりその導入が加速されつつある。経済性及び信頼性に優れたシステムの構築を進めており、現在、コスト低減工法の検証に取り組んでいる。

(b) 省エネルギー技術

省エネ法の改正により、市場のニーズに合った各種省エネ提案技術力強化及び省エネ診断技術の活用を推進している。ビル省エネ簡易診断システムの活用を推進しており、新規客先及び既存ビルのリニューアル等に活用している。

e BMS（ビルディング マネジメント システム）技術

ビルの監視・制御の新しいネットワーク技術として導入されたBACnet及びLonWorksの技術に早くから注目し、社内の技術の確立及び開発を進めてきた。最近ではビルの電気、空調、衛生設備等の監視だけでなく、エネルギー管理等のビルマネジメントシステムの構築を当社独自で開発し推進しており、施工実績が増えている。

パソコンDCS等監視・制御技術

パソコンとPLC（Programmable Logic Controller）を組み合わせた安価な模擬分散制御システムにより、工場設備の監視・制御をマルチベンダーで行えるシステムの開発を行ってきた。現在は工場の監視・制御だけでなく、各種の機能を複合させたエネルギー管理システムも展開している。

セキュリティシステム技術

工場における人・車両の入退出管理、Webカメラによる侵入監視、研究室等への入退出管理機能のみならず、セキュリティ用社員カードを利用した食堂や購買のキャッシュレス化など多様化システムにも対応している。また、防犯機能だけでなく各種の防災機能も併せ持つ、工場向け「統合セキュリティシステム」として活動を展開している。

最近ではRFID（無線認証）技術に着目し、各種機能への利用にも取り組んでいる。

異常通報装置

一人作業における事故や急病発生時の安全管理及び保守巡回業務における緊急通報に有効な異常通報装置を開発し、工場・施設等の安全管理に提案し、新規顧客開拓のツールとしても役立てている。

超電導冷却システム

将来におけるスマートグリッド構想の基幹技術として、超電導システムが考えられるが、その冷却システムの企画・設計から施工までのシステム構築について、技術ノウハウを習得するための研究開発に着手している。

(2) その他事業

研究開発活動は特段行っていない。

当社の研究活動の専従人員は、平成22年3月末現在19名であり、当連結会計年度の研究開発費総額は2億91百万円である。なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠し、作成されている。この連結財務諸表作成にあたり、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を使用する必要がある。当社の重要な会計方針のうち、特に見積り、判断の度合いが高いものは以下の項目である。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

収益の認識

当社の収益の計上は、工事進行基準及び工事完成基準を採用しているが、業界の慣行から追加工事を含め、正式な契約書の締結が遅れる場合があり、この場合には、当社は期末日時点において合理的に売上高を見積り、収益計上をしている。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。従って、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、将来の見積補修額に基づき、完成工事補償引当金を計上しているが、実際の瑕疵担保費用は見積りと異なる可能性がある。

工事損失引当金

当社は、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事については、翌年度以降に見込まれる損失を工事損失引当金として計上している。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

投資の減損

当社は、投資有価証券及びゴルフ会員権等を保有しており、時価のあるものについては一定の基準を設定し、下落幅の大きいものを、また、時価のないものについては投資先の財政状態を勘案し、評価損を計上している。従って、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

退職給付費用

退職給付費用及び債務については、数理計算上で割引率、利息費用、期待収益率、死亡率等の要因を仮定し、計算している。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間において償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され、債務認識されるが、実績との差異または仮定の変化により、当社の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の日本経済は、後半に一部景気回復の兆しが見られたものの、企業収益は低迷し、雇用情勢や所得環境の悪化が続くなど、厳しい状況のまま推移した。建設市場においては、公共投資の縮減に加え、民間設備投資で計画の延期や縮小が続くなど、厳しい事業環境下にあった。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、手持工事を順調に消化したものの、受注・価格競争の一段の激化による受注高が減少し、1,198億83百万円（前連結会計年度比8.8%減）となった。利益面では、売上高の減少に伴い、営業利益は58億3百万円（同9.7%減）、経常利益は61億22百万円（同2.7%減）となった。経常利益率は、工事採算の改善、間接経費の削減および有利子負債圧縮による支払利息低減により過去最高の5.1%となった。また当期純利益は31億57百万円（同16.8%増）となり、当期純利益率も過去最高の2.6%となった。

売上高

売上高は、1,198億83百万円（前連結会計年度比8.8%減）となった。セグメント別では、設備工事業の売上高が減少し1,122億83百万円（同10.2%減）となり、機器販売を中心とするその他事業の売上高は76億円（同19.0%増）となった。所在地別では、本邦における売上高は1,085億39百万円（同4.5%減）、アジア地域における売上高は113億44百万円（同36.3%減）とそれぞれ減少した。

設備工事業の工事種別では、電力工事では電力会社向けの送変電設備の手持工事を順調に消化し、また、民間企業向け大型案件が寄与したことから、売上高は175億31百万円（同14.1%増）と増加した。一般電気工事では、国内では、民間企業による設備投資計画の延期、縮小に加え、短工期の小口案件が減少し、また、海外でも、タイ、インドネシア等に拠点を置く連結子会社が低調であったことから、売上高は678億8百万円（同15.5%減）と減少した。情報通信工事では、移動体通信事業者による設備投資一巡により基地局設置工事が減少し、また、民間企業によるIT投資が低水準で推移したことなどから、売上高は198億91百万円（同7.0%減）と減少した。工場生産施設を中心とするプラント・空調工事では70億52百万円（同13.0%減）となった。

営業損益

売上総利益は、原価低減により工事採算が改善したものの売上高の減少をカバーしきれず、130億48百万円（前連結会計年度比6.9%減）、売上総利益率10.9%（同0.2ポイント改善）となった。販売費及び一般管理費は、経費削減により72億44百万円（同4.6%減）となり、営業利益は58億3百万円（同9.7%減）、営業利益率4.8%（同0.1ポイント悪化）となった。

営業外損益

営業外収益は6億36百万円（前連結会計年度比33.5%増）と前連結会計年度より増加した。また、営業外費用は借入金返済により支払利息が減少し、3億17百万円（同48.2%減）となり、営業外収支は3億19百万円の黒字となった。この結果、経常利益は61億22百万円（同2.7%減）、経常利益率5.1%（同0.3ポイント改善）となった。

当期純損益

特別損失に債務保証損失引当金繰入額1億50百万円、投資有価証券評価損1億39百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は58億32百万円（前連結会計年度比4.6%増）となり、法人税等24億58百万円、法人税等調整額10百万円、少数株主利益2億5百万円を差し引き、当期純利益は31億57百万円（同16.8%増）となった。

(3)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より45億55百万円減少し、780億27百万円となった。流動資産では、538億59百万円と前連結会計年度末比49億5百万円の減少となったが、この減少のほとんどが未成工事支出金等の減少であり、競争激化による受注高の減少に伴う手持工事高の減少が要因である。

固定資産は、主に保有株式の株価回復により、前連結会計年度末比3億50百万円増加し、241億67百万円となった。

負債

流動負債は、前連結会計年度末比85億55百万円減少し、412億56百万円となった。減少の主要因は、売上高及び手持工事高の減少に伴う支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少に加え、未成工事受入金の減少である。

有利子負債については、工事代金の早期回収に取り組んでいる成果が表れ、借入金残高が短期借入金・長期借入金を合わせて前連結会計年度末から22億47百万円減少し、79億39百万円となった。

純資産

純資産については、保有株式の含み益増加により、その他有価証券評価差額金が8億69百万円増加したことに加え、利益剰余金が28億1百万円増加した結果、297億95百万円となり、前連結会計年度末比39億21百万円の増加となった。この結果、自己資本比率は36.7%と前連結会計年度末より大幅な改善となった。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の93億99百万円の収入に対して、当連結会計年度は8億73百万円の収入にとどまった。これは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、仕入債務の減少および法人税等の支払いが大きかったためである。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の15億72百万円の支出に対して、当連結会計年度は4億8百万円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度54億31百万円の支出に対して、当連結会計年度は26億99百万円の支出となった。これは主に借入金の返済による支出である。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末116億98百万円に対して、21億17百万円減少し、95億81百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、施工能力の向上並びに省力合理化を目的とする工事用機材及び事業用施設の改修等を中心として実施され、設備工事業においてその総額は2億62百万円、またその他事業においては12百万円であった。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業所の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
大阪本社 (大阪市西区) 他 2事業所	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	683	80	3,443.40	1,191	1,954	529
東京本社 (東京都港区) 他 2事業所	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	174	65	2,025.65	744	984	443
中部支社 (名古屋市中村区)	名古屋地区事務所	設備工事業 その他事業	5	8			14	74
神戸支店 (神戸市中央区) 他 4支店 (注) 2	関西以西支店	設備工事業	0	1			2	82
東関東支店 (千葉市中央区) 他 4支店 (注) 2	関東以北支店	設備工事業	48	1	682.66	53	103	57
八日市倉庫 (滋賀県八日市市) 他 1件	関西地区倉庫	設備工事業	47	44	21,004.35	248	340	0
幸手倉庫 (埼玉県幸手市)	関東地区倉庫	設備工事業	5	26	4,134.57	2	34	0
瑞穂倉庫 (名古屋市瑞穂区)	中部地区倉庫	設備工事業	19	1	641.02	92	113	0
独身寮 (大阪府泉大津市) 他 2件	関西地区独身寮	設備工事業	473	3	1,867.33	1,237	1,715	0
独身寮 (川崎市高津区) 他 2件	関東地区独身寮	設備工事業	1,166	4	3,183.65	2,651	3,822	0

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
住電電業(株)	本社 (東京都港区)	設備工事業	本社事務所	3	5			8	159
	工事部・独身寮 (千葉県流山市) (注)3	設備工事業	工事部事務所 独身寮	108	4	1,592.00	319	433	46
(株)セメック	本社 (大阪市此花区)	設備工事業	本社事務所	1	5			6	41
	独身寮 (大阪市西淀川 区)	設備工事業	独身寮			450.27	31	31	0
スミセツテクノ(株)	本社・工場 (京都府八幡市)	その他事業	本社事務所 工場	381	18	7,231.00	593	994	69

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	チビトン事務所 (インドネシア・ プカシ)	設備工事業	支店事務所	48	36	46,090.00	27	112	176
テマコン エンジニアリ ング SDN.BHD.	本社 (マレーシア・ シャーアラム)	設備工事業	本社事務所	20	7	2,177.00	15	43	13
タイ セムコン CO.,LTD	本社 (タイ・バンコク)	設備工事業	本社事務所	1	32			34	120
	支店・倉庫 (タイ・テバラック) 他タイ国内3支店	設備工事業	支店事務所 倉庫	22	44	1,280.00	13	81	228
スミセツ フィリピン ズ,INC.	本社 (フィリピン・マニラ)	設備工事業	本社事務所		16			16	79
	倉庫 (フィリピン・カビテ)	設備工事業	倉庫	10	1	2,000.00	10	22	27

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 海外支店は除き、大阪支社は大阪地区事務所を含めている。
3 事務所と独身寮が同建屋もしくは隣接している事業所であり、従業員数は支店・工事部の人数である。

4 建物の一部を連結会社以外から賃借している。建物のうち賃借中の主なものは以下のとおりである。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	年間賃借料 (百万円)
住友電設(株)	大阪本社 (大阪市西区)	設備工事業 その他事業	462
	東京本社 (東京都港区)	設備工事業 その他事業	454

5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

平成22年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	土地(m ²)	建物(m ²)
住友電設(株)	西島事業所 (大阪市此花区)	設備工事業	172.45	540.62
	大阪地中線工事センター (大阪市此花区)	設備工事業		1,703.89
	独身寮 (大阪市此花区)	設備工事業		1,914.00
	独身寮 (千葉県船橋市)	設備工事業		2,154.41

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

平成22年3月31日現在

会社名	事業所	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (百万円)
住友電設(株)	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	オフィス コンピュータ	14	3年～5年	25
			什器・備品等	10	4年～9年	12
	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	什器・備品等	1	9年	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日 (注)	39,090	35,635,879	17	6,440	17	6,038

(注) 転換社債の株式転換による増加である。(平成9年8月～平成9年9月)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	32	155	76	1	5,966	6,268	
所有株式数(単元)		52,173	2,474	202,953	18,154	1	79,844	355,599	75,979
所有株式数の割合(%)		14.67	0.70	57.07	5.11	0.00	22.45	100.00	

(注) 1 自己株式40,795株は「個人その他」に407単元及び「単元未満株式の状況」に95株が含まれている。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,477	6.95
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,061	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	958	2.69
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	618	1.74
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	582	1.63
シービーエヌワイ(常任代理人)シティバンク銀行株式会社	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	491	1.38
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	332	0.93
メロンバンク(常任代理人)みずほコーポレート銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	259	0.73
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	234	0.66
計		24,844	69.72

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 561千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 760千株
野村信託銀行株式会社 234千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,519,200	355,192	
単元未満株式	普通株式 75,979		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879		
総株主の議決権		355,192	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式95株が含まれている。
2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	40,700		40,700	0.11
計		40,700		40,700	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,322	1
当期間における取得自己株式	103	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	40,795		40,898	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

内部留保金については、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益力の向上と経営基盤の強化に努める所存である。

なお、当社は本年4月20日をもって創立60周年を迎えることができた。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

については、株主の皆様へ感謝の意を表するため、期末配当金について、1株当たり5円の普通配当に加え、1円の記念配当を実施する。

これにより当事業年度の剰余金の配当は、上記の利益配分の基本方針に基づき業績を勘案し、既に実施している中間配当5円に、期末配当として1株につき6円を加え、年間配当額は1株につき11円としている。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	177	5
平成22年6月24日 定時株主総会決議	213	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	504	448	744	739	527
最低(円)	404	331	346	370	419

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	489	480	486	497	469	460
最低(円)	430	419	440	457	435	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長)		菅 沼 敬 行	昭和21年4月20日生	昭和45年4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役人事部長 平成13年6月 住友電装株式会社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年6月 当社代表取締役専務執行役員 施設統括本部長代理 平成17年6月 当社代表取締役社長 施設統括本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	24
代表取締役 (副社長執行 役員)	情報通信 本部長	小山崎 辻 夫	昭和21年9月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年6月 当社情報通信システム事業部長 平成10年6月 当社取締役 情報通信システム事業部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 情報通信本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年10月 当社代表取締役専務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長執行役員 (現任)	(注)2	11
取締役 (専務執行 役員)	国際本部長	中 村 善 博	昭和22年2月26日生	昭和45年4月 住友電気工業株式会社入社 平成7年7月 同社国際事業部市場開発室長 平成11年10月 スミトモ エレクトリック ワイヤリ ング システムズ(タイランド) LTD. 社長 平成15年6月 住友電装株式会社執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部国際本部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員 国際本部長 平成21年10月 当社取締役専務執行役員 国際本部長 総合企画部長(現任)	(注)2	12
取締役 (専務執行 役員)	施設統括 本部長	太 田 史 郎	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年2月 当社東部本部東京支店部長 平成12年6月 P.T.タイヨー シナール ラヤ テク ニク社長 平成16年6月 当社執行役員施設統括本部東部本部 原備企画統括部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部東部本部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員 施設統括本部長(現任)	(注)2	10
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 西部本部長	白 石 貞 雄	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 昭和60年9月 当社海外事業部シンガポール支店長 平成15年6月 当社取締役国際本部長 平成16年6月 当社執行役員 施設統括本部国際本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部長(現任)	(注)2	8
取締役 (常務執行 役員)	技術本部長 電力本部長	大津谷 正 和	昭和23年10月21日生	昭和48年4月 関西電力株式会社入社 平成14年12月 同社京都支店副支店長 平成16年6月 当社電力本部理事 平成17年6月 当社執行役員電力本部副本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 技術本部長 電力本部長(現任)	(注)2	7
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 企画統括 部長	坂 崎 全 男	昭和27年10月16日生	昭和51年4月 住友電気工業株式会社入社 平成11年6月 同社大阪製作所長 平成13年1月 当社人事部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部企画統括部長(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 東部本部長	塩山 幸雄	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社東部本部長代理 施工統括部長 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 施設統括本部東部本部施工統括部長 平成21年6月 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 施設統括本部東部本部長(現任)	(注)2	15
常勤監査役		林 敏之	昭和17年9月8日生	昭和41年4月 住友電気工業株式会社入社 昭和63年7月 同社総合企画本部主幹 平成3年1月 当社能力開発部長 平成4年6月 当社人事部長 平成8年6月 当社取締役総合企画部長人事部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役(代表取締役) 平成16年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	15
常勤監査役		羽場 義明	昭和21年1月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社西部本部大阪営業部長 平成11年6月 当社取締役西部本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役西部本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 施設統括本部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	26
社外監査役		猪口 洋志	昭和19年5月24日生	昭和44年4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役支配人 平成14年6月 トヨクニ電線株式会社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社常勤顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
社外監査役		堤 繁	昭和18年10月20日生	昭和42年4月 住友電気工業株式会社入社 平成6年2月 日新電機株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成19年6月 同社常任顧問 平成21年8月 同上退任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
社外監査役		井上 育穂	昭和23年10月8日生	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社顧問(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
社外監査役		間石 成人	昭和28年1月13日生	昭和54年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 色川法律事務所入所 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						143

(注)1. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制

制を確立するため、執行役員制度を導入している。執行役員は取締役を兼務している8名のほかに21名おり、合計29名で構成されている。

2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制（当事業年度末現在）

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業価値の継続的向上のため、経営の効率化・迅速化を図るとともに、法令遵守の徹底により経営の透明性を高めることが重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいる。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会については、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数を適正化し、また、法定で定められた事項の他、当社としての基本方針をはじめ重要事項を決定するため原則月1回開催している。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、取締役全員で構成する経営会議を原則月1回開催し、経営機能の強化に努めている。

ロ 企業統治に関する事項（内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況）

当社の経営管理組織は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置している。さらに、グループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議する機関として「経営会議」を設置し、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため、平成16年6月より「執行役員制」を導入している。

・ 監査役会

監査役の監視機能強化の一環として、常勤監査役は取締役会だけでなく、重要な経営テーマを審議する経営会議やリスク&コンプライアンス委員会その他の重要な会議に出席し、経営状況の的確な把握や監視に努めている。一方、社外監査役は、経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握と意見を述べ、常勤監査役による日常監査と併せて、監査役会の一層の活性化を図り、監査機能の充実に努めている。また、監査役付を設けて、社外監査役を含めた監査役監査業務の支援を行っている。

・ 内部監査体制

企業の社会的責任の視点から企業経営のリスクを一元管理し、経営、業績に影響を及ぼす重要事項に関する内部監査部門として監査部を設置している。

・ リスク管理体制及びコンプライアンス体制

リスクの全社一元管理を進め、個別リスク管理によるパラツキを是正し、全社の対策レベルの向上を図ることを目的にリスク&コンプライアンス委員会を設置している。会社の事業継続に大きな影響を与えるリスクに対しては、個別の委員会、主管部門と連携し、未然防止から発生対応までの対策を講じていくとともに、会社全体のリスク管理方針の決定と指示、推進を行っている。また、コンプライアンスの推進も同委員会で行っている。当社グループは法令遵守に加え、人権の尊重、公正な取引、知的財産等に係る基本方針を盛り込んだ「住友電設グループ社員行動基準」を制定し、適切な事業活動を行っている。また、内部通報制度を構築し、適時に代表取締役、監査役への報告を行う体制を整備している。

・ 情報管理体制

株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録、経営会議議事録等は社内規程に基づき保管している。

ハ 社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める賠償責任最低限度額である。

内部監査及び監査役監査（当事業年度末現在）

監査役会は、監査役5名のうち過半数である3名を社外監査役で構成しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に努めている。各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制となっている。また、実効性のある内部統制システムの一環として、9名で構成する業務監査及び内部統制監査組織を設置し、各部門及びグループ各社に対して、業務監査及び内部統制監査に関する改善指導を実施することにより財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っている。

監査役は、監査法人による監査計画及び監査結果の報告を受け、相互に意見・情報交換が図られている。また、監査役は、内部監査部門である監査部の実地監査に可能な範囲で立ち会う一方、監査部長も監査役会に出席し、内部監査の実施状況等について定期的に報告を行っている。

社外取締役及び社外監査役（当事業年度末現在）

社外取締役は選任していないが、社外監査役は経営監視機能の客観性及び中立性を高めていくために、監査役5名のうち過半数である3名の社外監査役を選任している。当社と社外監査役の間には特別の利害関係はない。また、社外監査役は、取締役会に毎回出席し、取締役の職務の執行を十分に監査しており、社外取締役による経営監視機能と同等の役割を果たしている。

社外監査役は、監査法人による監査計画及び監査結果報告に出席し、相互に意見・情報交換が図られている。また、社外監査役は、内部監査部門である監査部より内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けている。

会計監査の状況

会計監査業務については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、中尾正孝氏、小堀孝一氏、辰巳幸久氏であり、会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

取締役の定数、取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

また、当社は取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めている。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものである。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めている。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員 の員数（名）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	384	171	110	102	10
監査役 (社外監査役を除く。)	41	35	-	5	3
社外役員	9	8	-	1	4

注1 上記の総額及び員数には、平成21年6月24日付で退任した取締役1名及び監査役2名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、代表取締役と人事担当取締役が本人の能力、職責、業務等を総合的に判断して、一定の基準に基づき報酬額案を作成し、取締役会の決議により決定している。

監査役報酬については、監査役の協議に委ねている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,627百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,021,000	1,816	取引関係の強化
(株)コミュニチュア	3,232,000	1,745	
アサヒビール(株)	850,000	1,490	
(株)住友倉庫	1,085,000	450	
日本空港ビルデング(株)	210,000	272	
三井住友海上グループホールディングス(株)	80,700	209	
日東電工(株)	50,000	181	
(株)三重銀行	537,000	139	
(株)ダイフク	149,564	110	
住友商事(株)	80,000	86	
ダイビル(株)	100,600	79	
J. フロントリテイリング(株)	140,000	77	
(株)明電舎	167,000	69	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	53	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

海外連結子会社のうち一部の会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して、監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザリー業務などの非監査証明業務の報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めはないが、当社の規模、業務の特性、監査日数等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,698	9,668
受取手形・完成工事未収入金等	37,296	39,520
未成工事支出金等	¹ 6,994	¹ 2,093
繰延税金資産	1,130	1,048
その他	1,719	1,606
貸倒引当金	75	78
流動資産合計	58,765	53,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 6,982	³ 6,992
機械、運搬具及び工具器具備品	4,903	4,840
土地	³ 7,267	³ 7,268
建設仮勘定	-	0
減価償却累計額	7,757	7,893
有形固定資産合計	11,396	11,209
無形固定資産		
のれん	402	357
その他	1,172	968
無形固定資産合計	1,574	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 6,302	^{2, 3} 7,638
繰延税金資産	642	254
その他	³ 4,318	³ 4,554
貸倒引当金	416	816
投資その他の資産合計	10,846	11,631
固定資産合計	23,817	24,167
資産合計	82,582	78,027

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,457	28,133
短期借入金	3 6,642	3 4,918
未払法人税等	2,130	1,485
未成工事受入金	4,139	2,036
役員賞与引当金	115	141
完成工事補償引当金	28	25
債務保証損失引当金	-	120
その他	4,297	4,396
流動負債合計	49,811	41,256
固定負債		
長期借入金	3 3,544	3 3,021
退職給付引当金	2,848	3,173
役員退職慰労引当金	4 327	4 437
繰延税金負債	-	135
その他	176	207
固定負債合計	6,897	6,975
負債合計	56,708	48,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	12,138	14,939
自己株式	17	18
株主資本合計	24,599	27,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667	1,537
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	357	267
評価・換算差額等合計	310	1,270
少数株主持分	963	1,125
純資産合計	25,873	29,795
負債純資産合計	82,582	78,027

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	131,473	119,883
売上原価		
完成工事原価	117,452	106,835
売上総利益		
完成工事総利益	14,020	13,048
販売費及び一般管理費	1, 2 7,593	1, 2 7,244
営業利益	6,426	5,803
営業外収益		
受取利息	28	54
受取配当金	192	142
還付加算金	-	104
不動産賃貸料	101	100
その他	154	235
営業外収益合計	477	636
営業外費用		
支払利息	297	169
為替差損	123	-
コミットメントフィー	-	46
その他	192	101
営業外費用合計	613	317
経常利益	6,290	6,122
特別利益		
固定資産売却益	3 18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	-	4 150
投資有価証券評価損	435	139
減損損失	5 125	-
過年度損益修正損	6 109	-
固定資産廃棄損	7 45	-
固定資産売却損	8 18	-
特別損失合計	734	289
税金等調整前当期純利益	5,575	5,832
法人税、住民税及び事業税	2,736	2,458
法人税等調整額	123	10
法人税等合計	2,612	2,469
少数株主利益	258	205
当期純利益	2,703	3,157

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
前期末残高	9,835	12,138
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9	-
当期変動額		
剰余金の配当	391	355
当期純利益	2,703	3,157
当期変動額合計	2,312	2,801
当期末残高	12,138	14,939
自己株式		
前期末残高	14	17
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	17	18
株主資本合計		
前期末残高	22,299	24,599
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9	-
当期変動額		
剰余金の配当	391	355
当期純利益	2,703	3,157
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2,309	2,800
当期末残高	24,599	27,400

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,612	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	944	869
当期変動額合計	944	869
当期末残高	667	1,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	89
当期変動額合計	353	89
当期末残高	357	267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,607	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	960
当期変動額合計	1,296	960
当期末残高	310	1,270
少数株主持分		
前期末残高	979	963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	161
当期変動額合計	16	161
当期末残高	963	1,125
純資産合計		
前期末残高	24,886	25,873
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	9	-
当期変動額		
剰余金の配当	391	355
当期純利益	2,703	3,157
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,312	1,121
当期変動額合計	996	3,921
当期末残高	25,873	29,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,575	5,832
減価償却費	721	777
のれん償却額	37	41
固定資産売却損益（は益）	0	-
固定資産廃棄損	45	-
投資有価証券評価損益（は益）	435	139
減損損失	125	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	402
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20	25
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	120
退職給付引当金の増減額（は減少）	359	322
受取利息及び受取配当金	220	196
支払利息	297	169
為替差損益（は益）	98	53
売上債権の増減額（は増加）	7,283	2,048
たな卸資産の増減額（は増加）	573	4,904
仕入債務の増減額（は減少）	3,958	4,473
未成工事受入金の増減額（は減少）	201	2,117
未払消費税等の増減額（は減少）	67	22
その他	636	265
小計	10,600	4,088
利息及び配当金の受取額	218	198
利息の支払額	298	172
法人税等の支払額	1,121	3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,399	873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,810	318
有形固定資産の売却による収入	96	18
無形固定資産の取得による支出	108	94
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の売却による収入	21	0
その他	234	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,572	408

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	574	1,184
長期借入れによる収入	100	700
長期借入金の返済による支出	3,046	1,775
社債の償還による支出	1,500	-
配当金の支払額	391	355
少数株主への配当金の支払額	15	82
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,431	2,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	116
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,038	2,117
現金及び現金同等物の期首残高	9,659	11,698
現金及び現金同等物の期末残高	11,698	9,581

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結している。 連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>	<p>子会社はすべて連結している。 連結子会社数 17社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、上海住設貿易有限公司は、当連結会計年度において新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 西部電工(株)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク、タイセムコン CO.,LTD.、テマコン エンジニアリング SDN.BHD.、スミセツ フィリピンズ, INC.、住設機電工程(上海)有限公司の5社を除き連結決算日と一致している。</p> <p>なお、これら5社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク、タイセムコン CO.,LTD.、テマコン エンジニアリング SDN.BHD.、スミセツ フィリピンズ, INC.、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の6社を除き連結決算日と一致している。</p> <p>なお、これら6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定して いる。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を 適用している。 これによる損益及びセグメント情報 に与える影響は軽微である。 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、建物につ いては定額法、建物以外については定 率法によっている。また、在外連結子会 社は主として定額法によっている。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定して いる。) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、当該履行により発生する可能性のある損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>また、在外連結子会社については、原則として工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は34,215百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は1,997百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ165百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は28,548百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニクに係るのれんの償却については20年間の均等償却を行っている。 なお、重要性の乏しいのれん及び負ののれんについては一括償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度26百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。 営業外収益の「不動産賃貸料」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「不動産賃貸料」は31百万円である。 営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は61百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 営業外費用の「コミットメントフィー」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」は28百万円である。</p>

【追加情報】

特記事項なし。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 6,835百万円 商品 88 製品 8 原材料 53 仕掛品 8	未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 1,829百万円 商品 105 製品 56 原材料 95 仕掛品 7
2	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円
3	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金712百万円及び短期借入金144百万円の担保に供している。 建物 406百万円 土地 593 合計 999 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資その他の資産(その他) 27百万円 (3) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 5百万円	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金568百万円及び短期借入金144百万円の担保に供している。 建物 381百万円 土地 593 合計 975 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資その他の資産(その他) 27百万円 (3) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 5百万円
4	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金121百万円を含んでいる。	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金138百万円を含んでいる。
5	保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員住宅借入金 116百万円 アイピーピージャパン(株) 260 合計 376	保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金等について、債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む)を行っている。 従業員住宅借入金 32百万円 御津風力発電(株) 18 合計 50

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,836百万円 地代家賃 1,098 役員賞与引当金繰入額 120	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,509百万円 地代家賃 1,096 役員退職慰勞引当金繰入額 164 役員賞与引当金繰入額 141								
2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は416百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は291百万円である。								
3	固定資産売却益の内訳 建物・構築物 0百万円 機械装置 0 車両運搬具 4 工具器具・備品 0 土地 12									
4		当社が銀行借入の連帯保証を行っている債務者の財政状態が著しく悪化したことから、債務保証の履行により発生する可能性のある損失見込額を計上したものである。								
5	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="256 960 722 1211"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休施設他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等 福利厚生施設他(6件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都中野区他</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>建物 57百万円 土地 61 その他投資 6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休施設他は、主に福利厚生施設として社宅及び保養所に利用していたが、今後の利用計画も無く地価も著しく下落しているため減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により算定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいている。</p>	用途	遊休施設他	種類	土地及び建物等 福利厚生施設他(6件)	場所	東京都中野区他	金額	建物 57百万円 土地 61 その他投資 6	
用途	遊休施設他									
種類	土地及び建物等 福利厚生施設他(6件)									
場所	東京都中野区他									
金額	建物 57百万円 土地 61 その他投資 6									
6	過年度損益修正損の内訳 過年度完成工事高修正 109百万円									
7	固定資産廃棄損の内訳 建物・構築物 31百万円 機械装置 3 車両運搬具 0 工具器具・備品 10									

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8	固定資産売却損の内訳 土地・建物 17百万円 機械装置 0 工具器具 0 車両運搬具 0	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879			35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,306	5,167		38,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,167株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	213	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	177	5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879			35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,473	2,322		40,795

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,322株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	177	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	177	5	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 11,698百万円	現金預金勘定 9,668百万円
現金及び現金同等物の期末残高 11,698	引出制限付預金 87
	現金及び現金同等物の期末残高 9,581

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
建物 構築物	9	5	3	建物 構築物	9	6	2																				
機械・運搬具 工具器具備品	814	520	293	機械・運搬具 工具器具備品	457	290	166																				
その他	22	8	14	その他	19	9	10																				
合計	846	535	311	合計	486	306	179																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p>				1年内	129百万円	1年超	181	合計	311	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	88百万円	1年超	91	合計	179	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	128
1年内	129百万円																										
1年超	181																										
合計	311																										
支払リース料	177百万円																										
減価償却費相当額	177																										
1年内	88百万円																										
1年超	91																										
合計	179																										
支払リース料	128百万円																										
減価償却費相当額	128																										
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料																							
1年内	12百万円			1年内	484百万円																						
1年超	19			1年超	128																						
合計	32			合計	613																						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載を省略している。				(減損損失について) 同左																							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。短期借入金及び長期借入金(原則として5年以内)は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,668	9,668	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	39,520	39,520	
(3) 投資有価証券	7,242	7,242	
資産計	56,432	56,432	
(1) 支払手形・工事未払金等	28,133	28,133	
(2) 短期借入金	4,918	4,918	
(3) 未払法人税等	1,485	1,485	
(4) 長期借入金	3,021	3,037	16
負債計	37,558	37,574	16
デリバティブ取引	0	0	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額395百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	9,668
受取手形・完成工事未収入金等	39,520
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
	49,189

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

[次へ](#)

(有価証券関係)
前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)
該当なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
該当なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,109	3,674	1,565
小計	2,109	3,674	1,565
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,667	2,227	440
小計	2,667	2,227	440
合計	4,776	5,901	1,125

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21	2	0

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	400

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

該当なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,508	3,697	2,811
小計	6,508	3,697	2,811
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	734	948	213
小計	734	948	213
合計	7,242	4,645	2,597

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0		

5 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損139百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社は、通常業務を遂行する上で必然的に為替の変動及び金利の変化によるリスクに晒されており、効率的・安定的な経営を行うために、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。通貨デリバティブ取引については、為替先物予約を実施しており、為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象に、為替先物予約を利用している。金利デリバティブ取引については、金利スワップ等の取引を実施し、金利変動リスクに対処する目的及び資金調達コストを低減する目的で金利デリバティブ金融商品を利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随するリスクの内、主要なものとして為替相場の変動並びに金利変動に伴う市場リスクと取引先倒産等による信用リスクがあるが、当社のデリバティブ取引は、オンバランス上の有するリスクを効果的に相殺している取引であり、市場リスクは限定されたものとなっている。また、取引業者については、信用度の高い金融機関を選定し、過度に取引が集中しないよう注意を払い、債務不履行による損失が発生しないよう信用リスクの管理を行っている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、管理方針・リスク管理の主管・利用目的・取引先の選定基準及び報告体制を明記した社内規定に則って執行されており、当該規定に記載のない投機目的での取引は一切行っていない。</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っていない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いている。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	24		25

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,282	953	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については13社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に9社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入し、適格退職年金制度については4社が有している。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,954百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,533</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,421</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,848</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。</p>	イ 退職給付債務	9,954百万円	ロ 年金資産	3,533	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,421	ニ 未認識数理計算上の差異	3,613	ホ 未認識過去勤務債務		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,808	ト 前払年金費用	39	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,848	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,481百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,592</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,888</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">3,173</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。</p>	イ 退職給付債務	9,481百万円	ロ 年金資産	3,592	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,888	ニ 未認識数理計算上の差異	2,742	ホ 未認識過去勤務債務		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,146	ト 前払年金費用	27	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,173
イ 退職給付債務	9,954百万円																																
ロ 年金資産	3,533																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,421																																
ニ 未認識数理計算上の差異	3,613																																
ホ 未認識過去勤務債務																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,808																																
ト 前払年金費用	39																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,848																																
イ 退職給付債務	9,481百万円																																
ロ 年金資産	3,592																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,888																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,742																																
ホ 未認識過去勤務債務																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,146																																
ト 前払年金費用	27																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,173																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用 (注)	425百万円	ロ 利息費用	231	ハ 期待運用収益	104	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	315	ホ 過去勤務債務の費用処理額		計	868	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用 (注)	479百万円	ロ 利息費用	218	ハ 期待運用収益	71	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	482	ホ 過去勤務債務の費用処理額		計	1,109
イ 勤務費用 (注)	425百万円																								
ロ 利息費用	231																								
ハ 期待運用収益	104																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	315																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額																									
計	868																								
イ 勤務費用 (注)	479百万円																								
ロ 利息費用	218																								
ハ 期待運用収益	71																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	482																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額																									
計	1,109																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の 処理年数</td> <td>3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の 処理年数	3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>13年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の 処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	13年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.5%																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																								
ニ 過去勤務債務の 処理年数	3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)																								
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																								
ロ 割引率	2.5%																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																								
ニ 過去勤務債務の 処理年数	同左																								
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	13年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成21年 3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">983</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">912</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">171</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">156</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">394</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,858</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">576</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,281</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">451</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">508</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,773</td><td></td></tr> </table>	退職給付引当金	983	百万円	未払費用	912		棚卸資産評価減	171		貸倒引当金	156		役員退職慰労引当金	140		会員権評価損	68		減損損失	31		その他	394		繰延税金資産小計	2,858		評価性引当額	576		繰延税金資産合計	2,281		その他有価証券評価差額金	451		固定資産圧縮積立金	50		その他	6		繰延税金負債合計	508		繰延税金資産の純額	1,773		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成22年 3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,114</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">889</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">234</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,896</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">545</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,350</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,046</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">87</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,183</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,167</td><td></td></tr> </table>	退職給付引当金	1,114	百万円	未払費用	889		貸倒引当金	234		役員退職慰労引当金	185		未払事業税	121		会員権評価損	68		減損損失	21		その他	260		繰延税金資産小計	2,896		評価性引当額	545		繰延税金資産合計	2,350		その他有価証券評価差額金	1,046		子会社の留保利益金	87		固定資産圧縮積立金	48		繰延税金負債合計	1,183		繰延税金資産の純額	1,167	
退職給付引当金	983	百万円																																																																																															
未払費用	912																																																																																																
棚卸資産評価減	171																																																																																																
貸倒引当金	156																																																																																																
役員退職慰労引当金	140																																																																																																
会員権評価損	68																																																																																																
減損損失	31																																																																																																
その他	394																																																																																																
繰延税金資産小計	2,858																																																																																																
評価性引当額	576																																																																																																
繰延税金資産合計	2,281																																																																																																
その他有価証券評価差額金	451																																																																																																
固定資産圧縮積立金	50																																																																																																
その他	6																																																																																																
繰延税金負債合計	508																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,773																																																																																																
退職給付引当金	1,114	百万円																																																																																															
未払費用	889																																																																																																
貸倒引当金	234																																																																																																
役員退職慰労引当金	185																																																																																																
未払事業税	121																																																																																																
会員権評価損	68																																																																																																
減損損失	21																																																																																																
その他	260																																																																																																
繰延税金資産小計	2,896																																																																																																
評価性引当額	545																																																																																																
繰延税金資産合計	2,350																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,046																																																																																																
子会社の留保利益金	87																																																																																																
固定資産圧縮積立金	48																																																																																																
繰延税金負債合計	1,183																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,167																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	評価性引当額	5.0	住民税等均等割	1.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	評価性引当額	0.5	住民税等均等割	1.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																																
評価性引当額	5.0																																																																																																
住民税等均等割	1.2																																																																																																
その他	0.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																																																
評価性引当額	0.5																																																																																																
住民税等均等割	1.2																																																																																																
その他	2.0																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、記載すべき重要な事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,085	6,388	131,473		131,473
(2) セグメント間の内部売上高	35	990	1,025	1,025	
計	125,120	7,378	132,498	1,025	131,473
営業費用	118,906	7,164	126,071	1,024	125,046
営業利益	6,213	213	6,427	0	6,426
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	71,798	4,415	76,213	6,368	82,582
減価償却費	726	40	766		766
減損損失	125		125		125
資本的支出	1,894	25	1,920		1,920

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,646百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,283	7,600	119,883		119,883
(2) セグメント間の内部売上高	37	717	754	754	
計	112,320	8,317	120,638	754	119,883
営業費用	106,836	7,998	114,834	754	114,080
営業利益	5,484	319	5,803	0	5,803
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	67,226	4,901	72,128	5,898	78,027
減価償却費	771	51	822		822
資本的支出	372	17	389		389

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,527百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。
これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における設備工事業の売上高は1,997百万円、営業費用は1,832百万円、営業利益は165百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,671	17,801	131,473		131,473
(2) セグメント間の内部売上高	759	22	782	782	
計	114,431	17,824	132,255	782	131,473
営業費用	109,077	16,755	125,832	786	125,046
営業利益	5,354	1,068	6,423	3	6,426
資産	67,672	8,061	75,733	6,848	82,582

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン
3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,658百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,539	11,344	119,883		119,883
(2) セグメント間の内部売上高	462	32	495	495	
計	109,001	11,377	120,378	495	119,883
営業費用	103,754	10,824	114,578	498	114,080
営業利益	5,246	553	5,800	3	5,803
資産	66,078	5,921	71,999	6,027	78,027

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン
3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,672百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。
4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。
これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における日本の売上高は1,997百万円、営業費用は1,832百万円、営業利益は165百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	アジア その他地域
海外売上高(百万円)	19,996
連結売上高(百万円)	131,473
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	アジア その他地域
海外売上高(百万円)	13,080
連結売上高(百万円)	119,883
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者、重要な子会社の役員及びその近親者、従業員のための企業年金(企業年金と会社の間で掛金の拠出以外の重要な取引を行う場合に限る。)が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友電気工業(株)	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル及び電気機器その他機械器具製造、販売	直接 50.2 間接 親会社の子会社 住電トミタ商事(株) 0.1 (株) コミュニテック 0.1 トヨクニ電線(株) 0.0 アライドマテリアル 0.0	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	2,868	完成工事未収入金	787
							資金の貸付	1,000	未成工事受入金	0
									短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定条件等
設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。また、貸付金の金利条件については、市場金利を参考に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	住電トミタ商事(株)	大阪市西区	621	電子機器及び自動車用部品等の販売	直接 0.1	同社が販売する電子機器等の購入	原材料の購入	2,447	工事未払金	1,288

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定条件等
原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	住友電工テ クニカルソ リユースョ ンズ㈱	大阪市 中央区	305	建設、プラ ント・メン テナンス、 計測機器校 正、環境分 析などの総 合エンジニ アリング	なし	同社が発注する各種設 備工事の設計、施工、監 理	設備工事の 受注	1,824	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	1,143 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格及び採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上
場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友電気工業(株)	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル及び電気機器その他機械器具製造、販売	直接 50.2 間接 親会社の子会社 住電トミタ商事(株) 0.1 株 コミュニティア 0.1 株 トクニ電線(株) 0.0 株 アライドマテリアル 0.0	取締役 5名	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	2,048	完成工事未収入金	512
								資金の貸付		3,000	未成工事受入金
										短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定条件等
設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。また、貸付金の金利条件については、市場金利を参考に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	住電トミタ商事(株)	大阪市西区	621	電子機器及び自動車用部品等の販売	直接 0.1	同社が販売する電子機器等の購入	原材料の購入	2,031	工事未払金	1,045
親会社の子会社	富山住友電工(株)	富山県射水市	490	電線・ケーブル、電子部品、金属材料の製造・販売	なし	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	1,101	完成工事未収入金	1,043
親会社の子会社	スミデンアイネット(株)	東京都北区	150	光ケーブル、LANシステム、ビル工場用電力ケーブル、電子機器用ケーブル等の販売	なし	同社が販売するケーブル等の購入	原材料の購入	1,803	工事未払金	907

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定条件等
原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項なし。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上
場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	699.77円	805.47円
1株当たり当期純利益金額	75.95円	88.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,873	29,795
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,910	28,670
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	963	1,125
普通株式の発行済株式数(千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数(千株)	38	40
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,597	35,595

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,703	3,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,703	3,157
期中平均株式数(千株)	35,599	35,596

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,866	3,695	0.950	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,775	1,223	1.893	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,544	3,021	1.684	平成23年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	10,186	7,939		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,255	1,031	396	336

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	26,167	29,967	25,245	38,502
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,493	1,540	883	1,915
四半期純利益金額 (百万円)	723	866	530	1,038
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.32	24.33	14.89	29.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,644	6,615
受取手形	1 4,239	1 2,008
完成工事未収入金	1 24,537	1 29,739
未成工事支出金	6,140	1,881
材料貯蔵品	3	9
短期貸付金	1 870	1 430
前払費用	299	282
立替金	696	618
繰延税金資産	905	847
その他	384	359
貸倒引当金	51	50
流動資産合計	45,670	42,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,673	5,665
減価償却累計額	2,889	2,987
建物（純額）	2,783	2,678
構築物	293	289
減価償却累計額	240	246
構築物（純額）	52	43
機械及び装置	1,703	1,584
減価償却累計額	1,629	1,537
機械及び装置（純額）	74	47
車両運搬具	35	33
減価償却累計額	34	32
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,197	2,159
減価償却累計額	1,968	1,964
工具、器具及び備品（純額）	229	195
土地	6,256	6,255
有形固定資産合計	9,397	9,220
無形固定資産		
ソフトウェア	1,027	771
その他	78	136
無形固定資産合計	1,106	907

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,299	2 7,627
関係会社株式	2,243	2,243
出資金	2	2
長期貸付金	14	19
関係会社長期貸付金	721	543
長期前払費用	29	22
差入保証金	798	748
保険積立金	1,305	1,246
破産更生債権等	33	441
入会保証金	739	718
繰延税金資産	334	-
その他	56	116
貸倒引当金	335	767
投資損失引当金	-	209
投資その他の資産合計	12,243	12,754
固定資産合計	22,746	22,882
資産合計	68,417	65,625
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,659	1 4,093
工事未払金	1 19,296	1 18,379
短期借入金	1 5,675	1 4,425
1年内返済予定の長期借入金	1,631	1,079
未払金	1,006	904
未払費用	1,918	1,917
未払法人税等	1,750	1,141
未成工事受入金	3,055	1,759
役員賞与引当金	110	110
完成工事補償引当金	28	25
債務保証損失引当金	-	120
その他	308	660
流動負債合計	40,439	34,616
固定負債		
長期借入金	2,832	2,453
退職給付引当金	1,728	2,090
役員退職慰労引当金	3 307	3 406
投資損失引当金	209	-
繰延税金負債	-	85
その他	14	14
固定負債合計	5,093	5,050
負債合計	45,532	39,666

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46	44
別途積立金	6,837	8,437
繰越利益剰余金	2,037	2,643
利益剰余金合計	9,764	11,969
自己株式	17	18
株主資本合計	22,226	24,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658	1,528
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	658	1,528
純資産合計	22,884	25,958
負債純資産合計	68,417	65,625

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	100,144	94,170
売上原価		
完成工事原価	1 91,056	1 85,323
売上総利益		
完成工事総利益	9,087	8,847
販売費及び一般管理費	2, 3 5,016	2, 3 4,891
営業利益	4,070	3,955
営業外収益		
受取利息	1 34	1 17
受取配当金	1 466	1 526
不動産賃貸料	1 131	1 134
その他	1 110	1 84
営業外収益合計	743	763
営業外費用		
支払利息	247	147
コミットメントフィー	-	46
為替差損	67	-
支払補償費	57	-
その他	89	78
営業外費用合計	462	273
経常利益	4,351	4,445
特別利益		
固定資産売却益	4 13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	-	5 150
投資有価証券評価損	435	139
減損損失	6 114	-
過年度損益修正損	7 109	-
固定資産廃棄損	8 45	-
固定資産売却損	9 17	-
特別損失合計	722	289
税引前当期純利益	3,642	4,155
法人税、住民税及び事業税	1,820	1,713
法人税等調整額	97	118
法人税等合計	1,722	1,594
当期純利益	1,920	2,560

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		31,623	34.7	31,884	37.4
労務費 (うち労務外注費)		17 ()	0.0 ()	18 ()	0.0 ()
外注費		42,711	46.9	36,097	42.3
経費 (うち人件費)		16,704 (8,745)	18.4 (9.6)	17,322 (9,552)	20.3 (11.2)
計		91,056	100.0	85,323	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,038	6,038
資本剰余金合計		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	844	844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	47	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	46	44
別途積立金		
前期末残高	5,037	6,837
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,600
当期変動額合計	1,800	1,600
当期末残高	6,837	8,437
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,306	2,037
当期変動額		
剰余金の配当	391	355
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	1,800	1,600
当期純利益	1,920	2,560
当期変動額合計	269	606
当期末残高	2,037	2,643

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,236	9,764
当期変動額		
剰余金の配当	391	355
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,920	2,560
当期変動額合計	1,528	2,204
当期末残高	9,764	11,969
自己株式		
前期末残高	14	17
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	17	18
株主資本合計		
前期末残高	20,700	22,226
当期変動額		
剰余金の配当	391	355
当期純利益	1,920	2,560
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	1,525	2,203
当期末残高	22,226	24,430
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,599	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	869
当期変動額合計	940	869
当期末残高	658	1,528
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,597	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	870
当期変動額合計	939	870
当期末残高	658	1,528

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,298	22,884
当期変動額		
剰余金の配当	391	355
当期純利益	1,920	2,560
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939	870
当期変動額合計	586	3,074
当期末残高	22,884	25,958

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし建物については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月 18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、当該履行により発生する可能性のある損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として、工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は10,497百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は22,796百万円である。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上高は1,971百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ134百万円増加している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																										
<p>(貸借対照表) 前事業年度に独立掲記していた「未収入金」(当事業年度194百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示している。 前事業年度に独立掲記していた「仮受金」(当事業年度117百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表)</p>																										
<p>(損益計算書) 前事業年度において、費目別に表示していた販売費及び一般管理費は、当事業年度より一括して表示している。 なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="159 649 718 1120"> <tr><td>役員報酬</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>164</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>216</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>191</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>45</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>208</td></tr> <tr><td>動力用水光熱費</td><td>56</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>44</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>5</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>170</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>15</td></tr> </table> <p>また、上記費目の他に、減価償却費及び引当金繰入額(少額なものを除く)及びこれら以外の費目でその金額が販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超える費目については、損益計算書関係の注記事項として記載している。</p> <p>前事業年度に独立掲記していた営業外費用の「コミットメントフィー」(当事業年度28百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	役員報酬	204百万円	退職給付費用	164	法定福利費	216	福利厚生費	191	修繕維持費	45	事務用品費	208	動力用水光熱費	56	広告宣伝費	14	貸倒引当金繰入額	15	交際費	44	寄付金	5	租税公課	170	保険料	15	<p>(損益計算書) 営業外費用の「コミットメントフィー」は、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は28百万円である。 前事業年度に独立掲記していた営業外費用の「為替差損」(当事業年度24百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>
役員報酬	204百万円																										
退職給付費用	164																										
法定福利費	216																										
福利厚生費	191																										
修繕維持費	45																										
事務用品費	208																										
動力用水光熱費	56																										
広告宣伝費	14																										
貸倒引当金繰入額	15																										
交際費	44																										
寄付金	5																										
租税公課	170																										
保険料	15																										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金及び受取手形 984百万円 工事未払金及び支払手形 2,719 短期貸付金 870 短期借入金 1,470	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金及び受取手形 625百万円 工事未払金及び支払手形 2,518 短期貸付金 870 短期借入金 1,470																																														
2	下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 5百万円	下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 5百万円																																														
3	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金121百万円を含んでいる。	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金138百万円を含んでいる。																																														
4	偶発債務(保証債務) 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1" data-bbox="256 779 719 1240"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>スミセツフィリピンズ, INC.</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、他の会社の工事契約について、履行保証を行っている。</p> <table border="1" data-bbox="256 1308 719 1574"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイセムコンCO., LTD.</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>テマコンエンジニアリング SDN. BHD.</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員住宅借入金	116	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	373	スミセツテクノ(株)	856	スミセツフィリピンズ, INC.	265	アイピーピージャパン(株)	260	計	1,870	保証先	金額 (百万円)	タイセムコンCO., LTD.	152	テマコンエンジニアリング SDN. BHD.	0	計	152	偶発債務(保証債務) 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1" data-bbox="842 779 1305 1240"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>スミセツフィリピンズ, INC.</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>住設機電工程(上海) 有限公司</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>御津風力発電(株)</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>917</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、他の会社の工事契約について、履行保証を行っている。</p> <table border="1" data-bbox="842 1308 1305 1641"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイセムコンCO., LTD.</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>テマコンエンジニアリング SDN. BHD.</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員住宅借入金	32	スミセツテクノ(株)	712	スミセツフィリピンズ, INC.	124	住設機電工程(上海) 有限公司	29	御津風力発電(株)	18	計	917	保証先	金額 (百万円)	タイセムコンCO., LTD.	20	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	0	テマコンエンジニアリング SDN. BHD.	0	計	21
保証先	金額 (百万円)																																															
従業員住宅借入金	116																																															
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	373																																															
スミセツテクノ(株)	856																																															
スミセツフィリピンズ, INC.	265																																															
アイピーピージャパン(株)	260																																															
計	1,870																																															
保証先	金額 (百万円)																																															
タイセムコンCO., LTD.	152																																															
テマコンエンジニアリング SDN. BHD.	0																																															
計	152																																															
保証先	金額 (百万円)																																															
従業員住宅借入金	32																																															
スミセツテクノ(株)	712																																															
スミセツフィリピンズ, INC.	124																																															
住設機電工程(上海) 有限公司	29																																															
御津風力発電(株)	18																																															
計	917																																															
保証先	金額 (百万円)																																															
タイセムコンCO., LTD.	20																																															
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	0																																															
テマコンエンジニアリング SDN. BHD.	0																																															
計	21																																															

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
1	<p>このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>15,523百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸料</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>14</td> </tr> </table>	完成工事原価	15,523百万円	営業外収益		受取配当金	313	受取利息	22	不動産賃貸料	30	その他	14	<p>このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>13,240百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸料</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>9</td> </tr> </table>	完成工事原価	13,240百万円	営業外収益		受取配当金	385	受取利息	12	不動産賃貸料	30	その他	9				
完成工事原価	15,523百万円																													
営業外収益																														
受取配当金	313																													
受取利息	22																													
不動産賃貸料	30																													
その他	14																													
完成工事原価	13,240百万円																													
営業外収益																														
受取配当金	385																													
受取利息	12																													
不動産賃貸料	30																													
その他	9																													
2	<p>このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,574</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>370</td> </tr> </table>	役員賞与引当金繰入額	110百万円	従業員給料手当	1,574	役員退職慰労引当金繰入額	62	通信交通費	294	地代家賃	835	減価償却費	414	雑費	370	<p>このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>336</td> </tr> </table>	役員賞与引当金繰入額	110百万円	従業員給料手当	1,451	役員退職慰労引当金繰入額	148	通信交通費	251	地代家賃	827	減価償却費	428	雑費	336
役員賞与引当金繰入額	110百万円																													
従業員給料手当	1,574																													
役員退職慰労引当金繰入額	62																													
通信交通費	294																													
地代家賃	835																													
減価償却費	414																													
雑費	370																													
役員賞与引当金繰入額	110百万円																													
従業員給料手当	1,451																													
役員退職慰労引当金繰入額	148																													
通信交通費	251																													
地代家賃	827																													
減価償却費	428																													
雑費	336																													
3	<p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は416百万円である。</p>	<p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は291百万円である。</p>																												
4	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td> 土地・建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具</td> <td>0</td> </tr> </table>	土地・建物	13百万円	工具器具	0																									
土地・建物	13百万円																													
工具器具	0																													
5		<p>当社が銀行借入の連帯保証を行っている債務者の財政状態が著しく悪化したことから、債務保証の履行により発生する可能性のある損失見込額を計上したものである。</p>																												
6	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物 福利厚生施設(4件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都中野区他</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>建物 53百万円 土地 60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休施設は福利厚生施設として社宅及び保養所として利用していたが、今後の利用計画も無く地価も著しく下落しているため減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により算定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいている。</p>	用途	遊休施設	種類	土地及び建物 福利厚生施設(4件)	場所	東京都中野区他	金額	建物 53百万円 土地 60																					
用途	遊休施設																													
種類	土地及び建物 福利厚生施設(4件)																													
場所	東京都中野区他																													
金額	建物 53百万円 土地 60																													
7	<p>過年度損益修正損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td> 過年度完成工事高修正</td> <td>109百万円</td> </tr> </table>	過年度完成工事高修正	109百万円																											
過年度完成工事高修正	109百万円																													

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8	固定資産廃棄損の内訳 建物・構築物 31百万円 機械装置 3 工具器具・備品 10	
9	固定資産売却損の内訳 土地・建物 17百万円 機械装置 0	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,306	5,167		38,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,167 株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,473	2,322		40,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,322 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	9	5	3	建物	9	6	2
機械装置	123	111	11	機械装置			
車両運搬具	13	10	3	車両運搬具			
工具器具備品	366	260	106	工具器具備品	165	117	48
その他	3	3	0	その他			
合計	516	391	124	合計	175	124	50
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 74百万円				1年内 34百万円			
1年超 50				1年超 16			
合計 124				合計 50			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 108百万円				支払リース料 74百万円			
減価償却費相当額 108				減価償却費相当額 74			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内 7百万円				1年内 480百万円			
1年超 7				1年超 121			
合計 15				合計 602			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載を省略している。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,722</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	727百万円	退職給付引当金	702	棚卸資産評価減	171	未払事業税	142	貸倒引当金	128	役員退職慰労引当金	125	投資損失引当金	85	会員権評価損	68	減損損失	27	その他	48	繰延税金資産小計	2,226	評価性引当額	504	繰延税金資産合計	1,722	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	451	固定資産圧縮積立金	31	繰延税金負債合計	482	繰延税金資産の純額	1,239	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">849百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,839</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	849百万円	未払費用	708	貸倒引当金	220	役員退職慰労引当金	165	未払事業税	97	投資損失引当金	85	会員権評価損	68	債務保証損失引当金	48	減損損失	18	その他	65	繰延税金資産小計	2,328	評価性引当額	488	繰延税金資産合計	1,839	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,046	固定資産圧縮積立金	30	繰延税金負債合計	1,077	繰延税金資産の純額	762
繰延税金資産																																																																													
未払費用	727百万円																																																																												
退職給付引当金	702																																																																												
棚卸資産評価減	171																																																																												
未払事業税	142																																																																												
貸倒引当金	128																																																																												
役員退職慰労引当金	125																																																																												
投資損失引当金	85																																																																												
会員権評価損	68																																																																												
減損損失	27																																																																												
その他	48																																																																												
繰延税金資産小計	2,226																																																																												
評価性引当額	504																																																																												
繰延税金資産合計	1,722																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	451																																																																												
固定資産圧縮積立金	31																																																																												
繰延税金負債合計	482																																																																												
繰延税金資産の純額	1,239																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	849百万円																																																																												
未払費用	708																																																																												
貸倒引当金	220																																																																												
役員退職慰労引当金	165																																																																												
未払事業税	97																																																																												
投資損失引当金	85																																																																												
会員権評価損	68																																																																												
債務保証損失引当金	48																																																																												
減損損失	18																																																																												
その他	65																																																																												
繰延税金資産小計	2,328																																																																												
評価性引当額	488																																																																												
繰延税金資産合計	1,839																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	1,046																																																																												
固定資産圧縮積立金	30																																																																												
繰延税金負債合計	1,077																																																																												
繰延税金資産の純額	762																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税等均等割	1.8	評価性引当額	4.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	住民税等均等割	1.5	評価性引当額	0.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																												
住民税等均等割	1.8																																																																												
評価性引当額	4.9																																																																												
その他	0.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																																																												
住民税等均等割	1.5																																																																												
評価性引当額	0.4																																																																												
その他	1.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																																																												

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	642.88円	729.28円
1株当たり当期純利益金額	53.95円	71.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,920	2,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,920	2,560
期中平均株式数(千株)	35,599	35,596

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		住友不動産(株)	1,021,000	1,816
(株)コミュニチュア	3,232,000	1,745		
アサヒビール(株)	850,000	1,490		
(株)住友倉庫	1,085,000	450		
日本空港ビルデング(株)	210,000	272		
三井住友海上グループホールディングス(株)	80,700	209		
日東電工(株)	50,000	181		
(株)三重銀行	537,000	139		
(株)ダイフク	149,564	110		
関西国際空港(株)	2,040	102		
(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100		
(株)住友商事	80,000	86		
東西土地建物(株)	360	83		
ダイビル(株)	100,600	79		
J.フロントリテイリング(株)	140,000	77		
(株)明電舎	167,000	69		
その他46銘柄	1,783,490	615		
	計	9,490,754	7,627	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,673	31	39	5,665	2,987	129	2,678
構築物	293		3	289	246	9	43
機械装置	1,703	3	121	1,584	1,537	26	47
車両運搬具	35		1	33	32	0	0
工具器具・備品	2,197	69	107	2,159	1,964	99	195
土地	6,256		0	6,255			6,255
建設仮勘定		2	2				
有形固定資産計	16,159	106	277	15,988	6,768	265	9,220
無形固定資産							
ソフトウェア	2,973	33	7	3,000	2,229	289	771
その他 無形固定資産	118	61	8	172	35	1	136
無形固定資産計	3,092	95	15	3,172	2,264	291	907
長期前払費用	57 (24)	9 (7)	15 (13)	51 (18)	28	2	22 (18)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の()内は、内書きで保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	386	1,246	19	319	817
役員賞与引当金	110	110	110		110
完成工事補償引当金	28	25		428	25
債務保証損失引当金		150	229		120
退職給付引当金	1,728	893	36	5493	2,090
役員退職慰労引当金	307	177	78		406
投資損失引当金	209				209

- (注) 1 期首において未成工事支出金と相殺している工事損失引当金421百万円を取り崩し、貸倒引当金として計上している。なお、損益計算書上は両者を相殺表示している。
- 2 債務保証損失引当金29百万円を取り崩し、貸倒引当金として計上している。なお、損益計算書上は両者を相殺表示している。
- 3 実績率による洗替額1百万円及び債権の回収等による18百万円を取り崩している。
- 4 将来の見積補修額による前期計上額を取り崩している。
- 5 主として企業年金に対する拠出額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
現金	3	その他預金	403
当座預金	5,951		
普通預金	256	計	6,615

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西松建設(株)	718
三井住友建設(株)	116
中央電設(株)	100
戸田建設(株)	97
(株)フジタ	81
その他	894
計	2,008

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	724	平成22年 8月	200
" 5月	606	" 9月以降	0
" 6月	279		
" 7月	196	計	2,008

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	3,231
(株)竹中工務店	2,692
富山住友電工(株)	1,043
三洋電機(株)	974
大成建設(株)	925
その他	20,873
計	29,739

(b) 滞留状況

平成22年 3月期計上額	29,672百万円
平成21年 3月期以前計上額	67
計	29,739

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完工原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,140	81,063	85,323	1,881

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	198百万円
労務費	1
外注費	887
経費	795
計	1,881

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)美貴本	212
ミツワ電機(株)	181
共和電機産業(株)	104
(有)マツオカ電材	92
中立電機(株)	80
その他	3,422
計	4,093

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	870
" 5月	991
" 6月	1,200
" 7月	1,029
計	4,093

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
住電電業(株)	1,164
住電トミタ商事(株)	1,045
スミデンアイネット(株)	907
因幡電機産業(株)	902
スミセツエンジニアリング(株)	755
その他	13,603
計	18,379

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途	摘要
(株)三井住友銀行	1,302	平成22年6月	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	940	平成22年6月	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	922	平成22年6月	運転資金	無担保
住電電業(株)	800	平成22年6月	運転資金	無担保
(株)関西アーバン銀行	100	平成22年6月	運転資金	無担保
その他(7社)	360	平成22年6月	運転資金	無担保
合計	4,425			

(二)長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途	摘要
住友信託銀行(株)	(719) 1,438	平成27年3月	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	(64) 964	平成26年12月	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	(150) 800	平成25年2月	運転資金	無担保
(株)三菱UFJ信託銀行	(20) 80	平成26年3月	運転資金	無担保
住友生命保険(相)	(33) 66	平成24年3月	運転資金	無担保
その他(3社)	(92) 184	平成24年3月	運転資金	無担保
計	3,532			
1年以内に返済予定の 長期借入金(減算)	(1,079)			
合計	2,453			

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表には「1年内返済予定の長期借入金」として表示している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う」旨を定款に定めている。 (公告掲載ホームページアドレス http://www.sem.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第84期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第84期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び四 半期報告書の確認書	(第85期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出
		(第85期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 関東財務局長に提出
		(第85期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 尾 正 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辰 巳 幸 久
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友電設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友電設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友電設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友電設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳幸久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。